

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月22日
【事業年度】	第118期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 耕治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局5981番
【事務連絡者氏名】	財務グループ長 高畑 尚紀
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区新栄町一丁目1番地） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市東灘区向洋町東四丁目25番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年12月24日付をもって提出いたしました第118期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）半期報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

第5 経理の状況

2 中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

注記事項

（中間貸借対照表関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

（訂正前）

（単位：億円）

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額	増減率	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額
海運業	4,943	4,375	568	13.0%	701	466	234	686	399	287
物流事業	1,646	1,354	291	21.5%	30	10	20	29	10	19
客船事業	147	118	28	24.5%	35	43	7	40	48	8
ターミナル関連 事業	545	485	60	12.4%	21	3	18	2	2	5
海運周辺事業	209	207	2	1.0%	3	0	3	1	1	2
不動産業	59	65	5	8.3%	15	15	0	18	18	0
その他の事業	494	494	0	0.1%	2	8	5	6	0	<u>1</u>

(訂正後)

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額	増減率	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	増減額
海運業	4,943	4,375	568	13.0%	701	466	234	686	399	287
物流事業	1,646	1,354	291	21.5%	30	10	20	29	10	19
客船事業	147	118	28	24.5%	35	43	7	40	48	8
ターミナル関連 事業	545	485	60	12.4%	21	3	18	2	2	5
海運周辺事業	209	207	2	1.0%	3	0	3	1	1	2
不動産業	59	65	5	8.3%	15	15	0	18	18	0
その他の事業	494	494	0	0.1%	2	8	5	6	0	7

第5【経理の状況】

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
3.船舶保有・貸渡関係会社(150社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。	3.船舶保有・貸渡関係会社(209社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。	3.船舶保有・貸渡関係会社(189社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
3.船舶保有・貸渡関係会社(150社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。	3.船舶保有・貸渡関係会社(207社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。	3.船舶保有・貸渡関係会社(189社) は、専ら船舶保有・貸渡を行うた めにパナマ、リベリア等に設立し た子会社及び関連会社であり、当 社はこれらの会社の概ね全社か ら船舶を定期傭船の上、運航して いる。